

横浜港・カーボンニュートラルポートの形成に向けて！

～水素燃料電池船の実証事業に関する包括連携協定を締結！～

横浜市では、港湾における脱炭素化の実現を目指し、カーボンニュートラルポート※の形成に向けた取組を進めています。

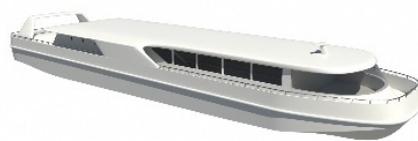
本日、この一環として、日本郵船株式会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社、川崎重工業株式会社、一般財団法人日本海事協会、ENEOS 株式会社の5者と横浜市との間で、燃料電池船の開発・運航等の実証事業に関する、包括連携協定を締結しました。

燃料電池船の令和6年実証運航に向けて連携した取組を進め、環境に配慮した船舶への対応をいち早く進めるとともに、横浜港から脱炭素化社会の実現に貢献していきます。

※国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの

■ 事業・取組内容

本取組は、上記5者が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として実施する「高出力燃料電池搭載船の実用化に向けた実証事業」について、今回の包括連携協定を契機に、横浜市として実証フィールドの調整などの協力を行い、CO₂を排出しない水素を用いた燃料電池船の運航や、船舶への水素燃料の供給などの実証等、連携して脱炭素化に取り組むものです。



【燃料電池船(イメージ図)】

実証船舶諸元(想定・参考値)

- ・船種：中型観光船
- ・全長：約 25m
- ・総トン数：約 150トン
- ・燃料方式：液化水素を視野に検討

●主なスケジュール(目安)

- ・令和2年度 フィージビリティスタディ
- ・令和3～4年度 船舶・供給設備の設計
- ・令和5年度 船舶の建造・製作
- ・令和6年度 実証運航



出典：日本郵船株式会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社、川崎重工業株式会社、一般財団法人日本海事協会、ENEOS 株式会社 公表資料より

裏面あり

■ 包括連携協定の内容・連携事項

名 称：カーボンニュートラルポートの形成を目指した横浜港における
高出力燃料電池搭載内航船舶の実用化に向けた実証事業に関する包括連携協定書

締結者：日本郵船株式会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社、
川崎重工業株式会社、一般財団法人日本海事協会、ENEOS 株式会社、
横浜市

締結日：令和3年2月 26 日(金)

連携内容：

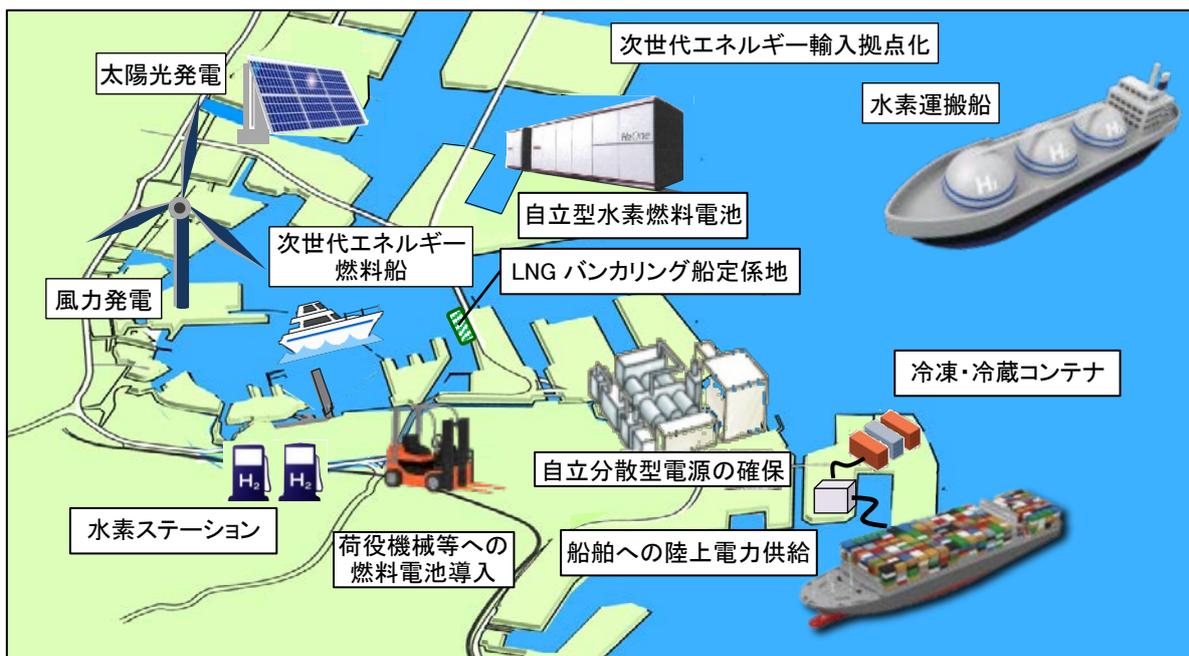
- (1) 高出力燃料電池搭載内航船舶の開発に関すること
- (2) 船舶向け水素燃料供給の開発に関すること
- (3) 船舶での水素エネルギー利活用の情報発信に関すること
- (4) その他、災害時における高出力燃料電池搭載内航船舶を活用した事業継続性の検討に関すること

※横浜市では、港湾管理者として実証運航に必要な施設の提供等を行い、得られた知見やノウハウを、水素を燃料とする船舶の受入れに向けた対応等に活用していきます。

■ カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組

横浜港では、カーボンニュートラルポートの形成に向けて、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの輸入拠点化、埠頭における自立分散型の電源確保、船舶への陸上電力供給、荷役機械・トレーラー等への燃料電池の導入・水素ステーションの整備、次世代エネルギー船の開発・燃料供給体制等の検討を進めています。

■ カーボンニュートラルポートのイメージ



お問合せ先

港湾局政策調整課担当課長 瀬下 英朗 Tel 045-671-7373

2021年2月26日

**横浜市と高出力燃料電池搭載船(水素 FC 船)実証事業に関する
包括連携協定書を締結
～横浜港から脱炭素化社会の実現に貢献～**

日本郵船株式会社
東芝エネルギーシステムズ株式会社
川崎重工業株式会社
一般財団法人日本海事協会
ENEOS株式会社

日本郵船株式会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社、川崎重工業株式会社、一般財団法人日本海事協会、ENEOS株式会社の5者は、2020年9月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業の公募採択を受けた「高出力燃料電池搭載船の実用化に向けた実証事業」に関して、横浜市と包括連携協定書を締結しました。連携内容は以下になります。

- (1) 高出力燃料電池搭載内航船舶(以下、水素 FC 船)(注 1)の開発に関すること
- (2) 船舶向け水素燃料供給の開発に関すること
- (3) 船舶での水素エネルギー利活用の情報発信に関すること
- (4) その他、災害時における高出力燃料電池搭載内航船舶を活用した事業継続性の検討に関すること

横浜市では、港湾における脱炭素化の実現を目指し、カーボンニュートラルポート(注 2)の形成に向けた取組を進めています。

5者は水素 FC 船の開発・実証運航(2024年予定)に向けて、横浜市と連携して取り組みを進め、環境に配慮した船舶への対応をいち早く進めるとともに、横浜港から脱炭素化社会の実現に貢献していきます。

(注 1) FC は Fuel Cell の略で、燃料電池のこと。

(注 2)国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにする構想。

・ 横浜市プレスリリース

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kowan/2020/20210226newsrelease.html>

・ 各社概要

<日本郵船株式会社>

本社:東京都千代田区

代表者:代表取締役社長 長澤仁志

ウェブサイト:<http://www.nyk.com/>

<東芝エネルギーシステムズ株式会社>

本社:神奈川県川崎市

代表者:代表取締役社長 畠澤守

ウェブサイト:<https://www.toshiba-energy.com/>

<川崎重工業株式会社>

本社:東京都港区

代表者:代表取締役社長執行役員 橋本康彦

ウェブサイト:<https://www.khi.co.jp/>

<一般財団法人日本海事協会>

本社:東京都千代田区

代表者:代表理事会長 坂下広朗

ウェブサイト:<https://www.classnk.or.jp/>

<ENEOS株式会社>

本社:東京都千代田区

代表者:代表取締役社長 大田勝幸

ウェブサイト:<https://www.eneos.co.jp/>

この件に関するお問い合わせ先:

日本郵船株式会社 広報グループ 報道チーム 担当 三澤

電話:03-3284-5177 メールアドレス:NYKJP.ML.MEDIA@nykgroup.com

東芝エネルギーシステムズ株式会社

渉外・広報部 担当 加来、美野

電話:044-331-7200 メールアドレス:ESS-PR@ml.toshiba.co.jp

川崎重工業株式会社 コーポレートコミュニケーション部

電話:03-3435-2130 メールアドレス:kawasaki-press@khi.co.jp

一般財団法人日本海事協会 広報室

電話:03-5226-2047 メールアドレス:eod@classnk.or.jp

ENEOS株式会社 広報部 広報グループ

電話：03-6257-7150 メールアドレス：pr@eneos.com

・ **NEDO 事業概要(参考)**

本事業は、NEDO の助成を受けて実施します。NEDO 事業の概要は以下 URL をご参照ください。

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101351.html

〈関連プレスリリース〉

2020年9月1日発表：高出力燃料電池搭載船の実用化に向けた実証事業を開始

https://www.nyk.com/news/2020/20200901_01.html